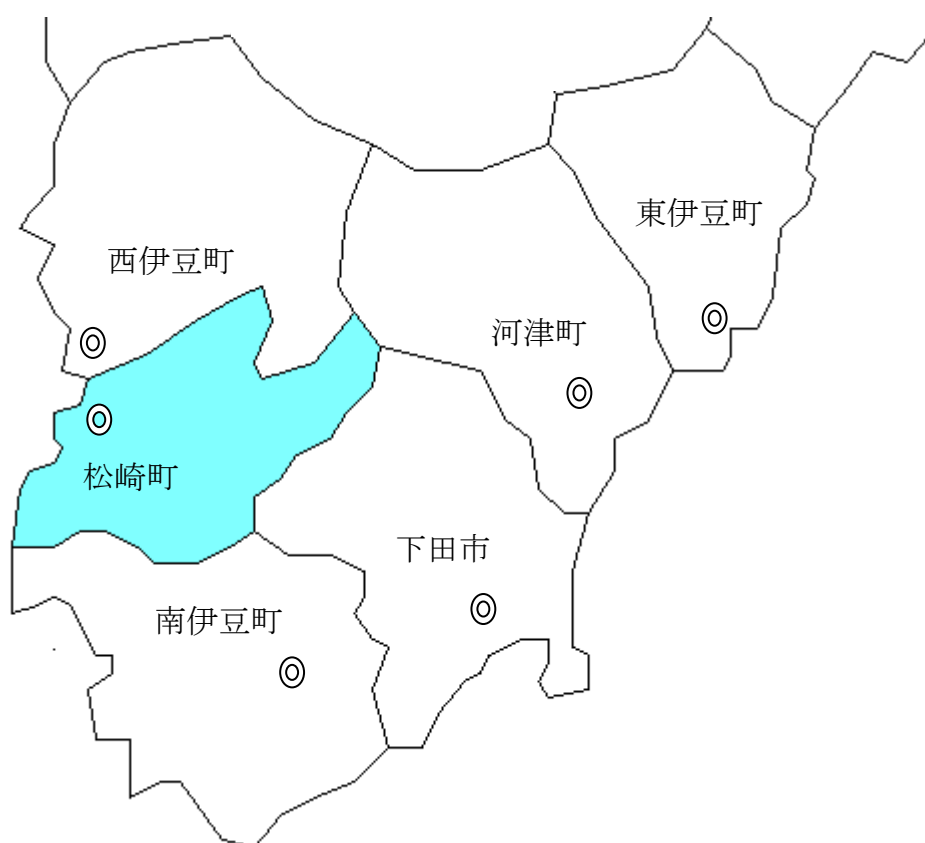


# 松崎町地震・津波対策 アクションプログラム 2014



平成 26 年 9 月  
松 崎 町

# 1 基本的な考え方

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災、平成 24 年 8 月の内閣府による南海トラフ巨大地震の被害想定公表と、近年、大規模地震に対する防災・減災対策が強く求められており、発生までの限られた時間の中で効果的かつ効率的に被害軽減策を実施するため、数値目標の設定の必要性が高まっている。

国は、平成 17 年 3 月、東海地震の死者数半減を数値目標とする「地震防災戦略」を策定し、防災基本計画では、地方公共団体においても、これを踏まえた「地域目標」を策定すべきことを定めている。

静岡県は、東日本大震災における甚大な津波被害を機に、これまでの津波対策の総点検を実施し、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの巨大な地震・津波を含め、今後の地震・津波対策の基礎資料とする静岡県第 4 次地震被害想定（第 1 次報告）を平成 25 年 6 月に、同（第 2 次報告）を 11 月に策定した。

また、静岡県は、第 4 次地震被害想定において推計された被害をできる限り軽減するため、津波対策をはじめ、建物被害、火災、山・がけ崩れ等の広範な地震対策の主要な行動目標として、「静岡県地震対策アクションプログラム 2013」（以下「県 AP2013」という。）を、平成 25 年 6 月に第 4 次地震被害想定と合わせて策定し、目標の達成に取り組んでいる。

静岡県の第 4 次地震被害想定による松崎町内の人的被害等は、次のとおりと推計され、前回実施した第 3 次地震被害想定と比して、非常に大きくなっている。

	第 4 次地震被害想定（駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震）		第 3 次地震被害想定
	レベル 1	レベル 2	東海地震
津波による死者	約 1,300 人	約 3,100 人	27 人
浸水面積	0.8 km <sup>2</sup>	1.8 km <sup>2</sup>	0.84 km <sup>2</sup>
津波高（最大）	8m	16m	6m

町は、これらの被害を軽減するため、町の地域目標として、「県 AP2013」の減災目標を共有し、「松崎町地震・津波対策アクションプログラム 2014（以下「AP2014」という。）」を策定した。

町は、平成 34 年度末までに、AP2014 に示した減災目標を達成するため、町民等の参画を進め、国、県等と連携して、56 のアクションに町全体で取り組む。

なお、AP2014 は定期的に達成状況の検証を行い、この結果を踏まえ、必要に応じて見直しを行なう。

## 2 基本方針

### (1) 基本理念

第4次地震被害想定を踏まえ、人命を守ることを最も重視し、地震・津波対策をハード・ソフトの両面から可能な限り組み合わせて充実・強化することにより、想定される被害をできる限り軽減すること、「減災」を目指します。

### (2) 基本目標

- 1 地震・津波から命を守る
- 2 被災後の住民の生活を守る
- 3 迅速・かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

### (3) 県の減災目標

想定される犠牲者を今後10年間で、8割減少させることを目指す。

※達成時期：平成34年度末

### ○軽減の内訳（単位：人） 静岡県

被害要因	レベル1の地震・津波		レベル2の地震・津波	
	想定	取り組み後	想定	取り組み後
建物倒壊（※）	約5,500	約2,300	約7,800	約3,400
津波	約9,000	約100	約96,000	約16,000
山・崖崩れ	約200	約190	約200	約190
火災	約800	約400	約1,500	約700
合計	約16,000	約3,000	約105,000	約20,000

※屋内収容物移動・転倒、屋内落下物を含む。

### (4) 町の減災目標

県の減災目標を共有し、協力してその目標を達成する。

### 3 アクションと具体目標

#### (1) アクション

減災目標を達成するための具体的な取組として、56のアクションを盛り込んだ。

#### (2) 具体目標

アクションごとに達成すべき数値目標及び達成時期を定めた。なお、県と具体目標を共有するものについては、なるべく同水準とするように努めた。

#### (3) アクション一覧

凡例 県・・・県 AP2013において具体目標を提示している取組  
補・・・緊急地震・津波対策事業のメニューに関連する取組  
町・・・町独自の取組

#### (4) 分類

A・・・新規アクション  
B・・・AP2007から目標値を修正して取り組むアクション  
C・・・継続アクション

#### (5) 現状値と目標値について

現状値は、平成23年度末時点における現状値（指標を管理する資料が毎年調査を必要としないものは直近の集計結果）である。

目標値については、原則3年で見直しを図ることとするが、状況によりその都度、見直しを図る。

なお、現状値における「%」については、“進行状況を%で表せる事業”、「-」については“事業開始前”又は“数値が流動的で%表示が困難な事業”である。

## 4 施策体系

減災目標を達成するための、10の施策項目及び56のアクションからなる施策体系を定めた。

減災（ミティゲーション）〈56〉（〈〉内はアクション数、以下同じ）

### I 地震・津波から命を守る 〈39〉

- 1 建築物等の耐震化を進めます 〈8〉
  - (1) 住宅等の耐震化 〈2〉
  - (2) 公共建築物等の耐震化 〈4〉
  - (3) 公共構造物等の耐震化 〈2〉
  
- 2 命を守るための施設等を整備します 〈16〉
  - (1) 津波を防ぐ施設の整備 〈5〉
  - (2) 津波から逃げる環境の整備 〈5〉
  - (3) 津波に備える体制の整備 〈2〉
  - (4) 避難地・避難路の確保 〈2〉
  - (5) 緊急輸送路等の整備 〈2〉
  
- 3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します 〈5〉
  - (1) 防災拠点等の強化 〈1〉
  - (2) 情報収集・連絡体制の強化 〈2〉
  - (3) 消防力の充実・強化 〈1〉
  - (4) 広域支援の受入れ体制の強化 〈1〉
  
- 4 医療救護体制を強化します 〈1〉
  - (1) 災害時の医療救護体制の充実・強化 〈1〉
  
- 5 災害時の情報伝達体制を強化します 〈1〉
  - (1) 迅速・的確な情報伝達 〈1〉
  
- 6 地域の防災力を強化します 〈8〉
  - (1) 自主防災組織の活性化 〈1〉
  - (2) 町民等の防災意識の高揚、防災教育の充実 〈3〉
  - (3) 防災訓練の充実・強化 〈1〉
  - (4) 災害時要援護者の避難体制の整備 〈2〉
  - (5) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化 〈1〉

## Ⅱ 被災後の住民生活を守る <11>

- 7 避難生活の支援体制を充実します <7>
  - (1) 避難所運営体制の整備 <1>
  - (2) 被災者の健康支援体制の整備 <2>
  - (3) 災害時要援護者の支援体制の整備 <2>
  - (4) 地域やボランティアとの連携強化 <1>
  - (5) 被災建築物の応急危険度判定等の実施体制の整備 <1>
  
- 8 緊急物資等を確保します <4>
  - (1) 緊急物資の備蓄促進 <4>

## Ⅲ 迅速、かつ着実に復旧・復興を成し遂げる <6>

- 9 災害廃棄物などの処理体制を確保します <2>
  - (1) 災害廃棄物などの処理体制の確保 <2>
  
- 10 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます <4>
  - (1) 被災者の迅速な生活再建の支援 <0>
  - (2) 地域の迅速な復旧、復興の推進 <1>
  - (3) 遺体への適切な対応 <3>

# I 地震・津波から命を守る

## 1 建築物等の耐震化を進めます

### (1) 住宅等の耐震化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当課
県 1	住宅の耐震化の促進	C	住宅(3,588戸)の耐震化率	90%	44.3% H24年度末	H27年度末	産業建設課
県補 2	家庭内の地震対策の促進	C	家具類を固定(大部分固定)している町民の割合	100%	69.8% (県数値)	H34年度末	総務課

### (2) 公共建築物等の耐震化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当課
県 1	町有公共建築物の耐震性能の表示	A	町有公共建築物の耐震性能の表示の実施率	100%	100% (維持)	H34年度末	総務課
県 2	町有公共建築物の耐震化計画策定の促進	C	町有公共建築物の耐震化計画の策定	100% (完了)	—	H27年度末	総務課
県 3	町立小中学校の校舎・体育館等の耐震化の促進	B	町立小中学校の校舎・体育館等(8棟)の耐震化率	100%	100%	H27年度末	教育委員会
県補 4	特定建築物の耐震化の促進	C	耐震改修促進法に基づく特定建築物(26棟)の耐震化率	90%	65%	H27年度末	産業建設課

### (3) 公共構造物等の耐震化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当課
町 1	町管理橋梁の耐震対策	C	主要な避難路等にある橋梁(10橋)の耐震化率	100%	—	H34年度末	産業建設課
県 2	農業用施設の耐震化	A	農業水利施設、農業用ため池(1箇所)の耐震化率	100%	—	H34年度末	産業建設課

## 2 命を守るための施設等を整備します

### (1) 津波を防ぐ施設の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当課
県 1	レベル1 津波に対する津波対策施設（海岸）の整備	A	レベル1 津波に対して高さの確保が必要な津波対策施設（1.21 km）の整備率	65%	—	H34年度末	産業建設課
県 2	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設の整備	A	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設（23 基）の整備率（水門・陸閘の自動化・遠隔化等）	80%	—	H34年度末	産業建設課
県 3	海岸堤防の耐震化	A	耐震化が必要な海岸堤防（0.93km）の整備率	60%	—	H34年度末	産業建設課
県 4	海岸堤防の粘り強い構造への改良	A	粘り強い構造への改良が必要な海岸堤防（0.93km）の整備率	50%	—	H34年度末	産業建設課
県 5	沿岸域の地形等を踏まえ更なる安全度の向上を図る「静岡モデル」の推進	A	静岡モデル推進検討会の設置	100%（完了）	—	H25年度末	産業建設課

### (2) 津波から逃げる環境の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当課
県補 1	町津波避難計画策定の促進	A	町の津波避難計画の策定	100%（完了）	—	H28年度末	総務課
県補 2	新たなハザードマップの整備の促進	A	想定に即した住民配布用ハザードマップの整備	100%（完了）	—	H27年度末	総務課
県 3	災害時における避難行動の理解の促進	A	自分の住んでいる地域の危険度を理解している人の率	100%	—	H34年度末	総務課
県 4	津波避難訓練の充実・強化（町）	A	町の津波避難訓練の実施率	100%	100%	H34年度末（維持）	総務課
県 5	津波避難訓練の充実・強化（自主防災組織）	A	津波浸水区域内にある自主防災組織（18）の津波避難訓練の実施率	100%	100%（維持）	H34年度末	総務課

### (3) 津波に備える体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当課
県 1	津波避難施設空白地域の解消	A	津波避難施設の要避難者カバー率	100%	—	H34年度末	総務課
県補 2	津波避難対策の促進（津波避難施設の整備）	A	町で計画している津波避難タワー（3箇所）の整備率	100%	—	H30年度末	総務課



#### (4) 避難地・避難路の確保

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当課
町補 1	避難地の整備の促進	A	新たな津波避難場所(5箇所)の整備	100%	20% (1箇所)	H34年度末	総務課
町補 2	避難路の整備の促進	A	新たな津波避難路(10箇所)の整備	100%	—	H34年度末	総務課 産業建設課

#### (5) 緊急輸送路等の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当課
県 1	緊急輸送路等沿いの落下物対策の促進	A	緊急輸送路・避難路沿い建築物等(1棟)の落下物対策の実施率	50%	—	H34年度末	産業建設課
県 2	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化の促進	A	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀(5箇所)の耐震改修実施率	90%	—	H34年度末	産業建設課

### 3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します

#### (1) 防災拠点等の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当課
町 1	庁舎の防災体制の強化	A	非常用発電機の整備・更新	100%	—	H26年度末	総務課

#### (2) 情報収集・連絡体制の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当課
県補 1	消防救急無線の高度化	A	消防本部の救急無線のデジタル化	100%	—	H27年度末	総務課
県 2	孤立地域対策の促進(通信手段の確保)	C	孤立予想集落(7地区)における通信手段の整備率	100%	—	H25年度末	総務課

#### (3) 消防力の充実・強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当課
県 1	地域の消防力の確保	C	消防団員の確保率(270人)	100%	% (259人) H24年度末	H34年度末	総務課

#### (4) 広域支援の受入れ体制の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当課
県 1	孤立地域対策の促進(ヘリ誘導訓練)	A	孤立予想集落のヘリ離着陸スペース(6箇所)における、誘導訓練の実施	100%	50%	H34年度末	総務課

## 4 医療救護体制を強化します

### (1) 災害時の医療救護体制の充実・強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当課
町 1	町医療救護計画の改訂	C	県医療救護計画改訂に伴う町の医療救護計画の改訂	100% (完了)	—	H26年度末	健康福祉課

## 5 災害時の情報伝達体制を強化します

### (1) 迅速・的確な情報伝達

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当課
町 1	ソーシャルネットワークングサービスの活用	A	ソーシャルネットワークングサービスの導入	100%	—	H30年度末	総務課 企画観光課

## 6 地域の防災力を強化します

### (1) 自主防災組織の活性化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当課
県 1	地域における防災人材の活用	A	自主防災組織における防災人材の認知率	100%	—	H34年度末	総務課

### (2) 町民等の防災意識の高揚、防災教育の充実

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当課
県 1	公立学校の防災体制の強化・推進	C	公立学校(3校)と地域が連携した「防災教育推進のための連絡会議」の開催	100%	100% (維持)	H27年度末	教育委員会
県 2	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(自主防災組織)	A	女性が役員として参画している自主防災組織の率	100%	—	H34年度末	総務課 教育委員会
県 3	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(防災講座)	A	男女共同参画の視点を入れた防災講座の開催	100%	—	H29年度末	総務課

### (3) 防災訓練の充実・強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当課
県 1	地域防災訓練の充実・強化(自主防災組織)	C	自主防災組織における地域防災訓練の実施率	100%	100% (維持)	H34年度末	総務課

#### (4) 災害時要援護者の避難体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当課
県 1	災害時要援護者の避難訓練の充実・促進	C	災害時要援護者を対象とした防災訓練の実施率	100%	—	H34年度末	総務課 健康福祉課
町 2	災害時要援護者避難支援プランの整備	C	災害時要援護者避難支援プラン（個別計画）の策定	100%	—	H30年度末	健康福祉課

#### (5) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当課
県 1	水道の石綿管布設替え事業の促進	C	水道管(約 52.9km)のうちの石綿管布設替え率	100%	99% 52.3km	H34年度末	生活環境課

## II 被災後の住民生活を守る

### 7 避難生活の支援体制を充実します

#### (1) 避難所運営体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当課
町 1	福祉避難所の設置の促進	C	福祉避難所の指定	100% (完了)	—	H26年度末	健康福祉課

#### (2) 被災者の健康支援体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当課
県 1	災害時の健康支援の促進（マニュアルの整備）	C	災害時健康支援マニュアル（H23年3月）の改訂	100% (完了)	—	H26年度末	健康福祉課
県 2	被災者のメンタルヘルスケアの促進	C	地域防災計画に心のケア対策を記載	100% (完了)	—	H26年度末	総務課 健康福祉課

#### (3) 災害時要援護者の支援体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当課
県 1	福祉避難所設置の促進	C	福祉避難所運営マニュアルの策定	100% (完了)	—	H29年度末	健康福祉課
県 2	多言語化・やさしい日本語による表示	C	海拔表示等緊急時防災情報の多言語化・やさしい日本語化実施	100% (完了)	—	H25年度末	総務課 健康福祉課

#### (4) 地域やボランティアとの連携強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当課
県 1	災害ボランティアの連携強化	C	町内外の災害ボランティアによる図上訓練の実施	100%	—	H34年度末	健康福祉課

#### (5) 被災建築物の応急危険度判定等の実施体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当課
町 1	応急危険度判定実施体制の整備	C	応急危険度判定士の養成数(21人以上)	100%	50%	H34年度末	産業建設課

## 8 緊急物資等を確保します

### (1) 緊急物資の備蓄促進

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当課
県 1	町民の緊急物資備蓄の促進(食料)	B	7日以上の食料を備蓄している町民の割合	100%	—	H34年度末	総務課
県 2	町民の緊急物資備蓄の促進(水)	B	7日以上の飲料水を備蓄している町民の割合	100%	—	H34年度末	総務課
県 3	町の緊急物資備蓄の促進(非常食を持ち出せなかった避難者の食料)	C	町の緊急物資(食料)の備蓄量(59,630食)	100%	25% 15,200食	H34年度末	総務課
町 4	町の緊急物資備蓄の促進(避難者の水)	A	町の緊急物資(水)の備蓄量(157t)	100%	6% 10t	H34年度末	総務課

## Ⅲ 迅速、かつ着実に復旧・復興を成し遂げる

### 9 災害廃棄物などの処理体制を確保します

#### (1) 災害廃棄物などの処理体制の確保

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当課
県 1	町災害廃棄物処理計画の策定	C	町災害廃棄物処理計画の策定	100% (完了)	—	H28年度末	生活環境課
町 2	震災時の災害廃棄物仮置場の候補地の確保	C	災害廃棄物仮置場候補地面積 (92,000 m <sup>2</sup> ) の確保	100%	70%	H34年度末	生活環境課

### 10 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます

#### (1) 被災者の迅速な生活再建の支援

町アクションなし

#### (2) 地域の迅速な復旧、復興の推進

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当課
県 1	被災地域の迅速な復旧対策を図る地籍調査の推進	A	津波浸水域内の街区官民境界調査実施率 (1.59k m <sup>2</sup> )	100%	—	H34年度末	産業建設課

#### (3) 遺体への適切な対応

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当課
県 1	遺体の適切な対応の促進	C	町遺体処理計画の策定	100% (完了)	—	H26年度末	窓口財務課
県 2	市町広域火葬共同運用体制による訓練の促進	A	広域火葬共同運用体制による防災訓練への参加	100%	—	H25年度末	窓口税務課
町 3	広域火葬実施体制の整備	C	町広域火葬計画の策定	100% (完了)	—	H34年度末	窓口税務課